

地域密着型金融への取り組み

～金融仲介機能の発揮～

《2022年3月期》



武蔵野銀行

- 私ども武蔵野銀行では、創業以来「地域共存」「顧客尊重」の経営理念のもと、地域経済の更なる発展とお客さま満足の向上に向けて、『地域密着型金融』を銀行経営の本分とし、お客さまへの円滑な資金供給や本業支援などを実践しております。
- これらの『地域密着型金融』の取組みをお客さまにご理解いただくために、取組みの内容について公表いたします。
- これからも地域金融機関として“選ばれる銀行”であり続けるため、『地域密着型金融』の実効性を高め、組織的かつ継続的に取組んでまいります。

◆ 目 次

◇ 地域密着型金融への取組みの考え方	P 3
◇ 地域・取引先の持続的成長に向けての支援	P 4
◇ 金融仲介機能の発揮	P 5
◇ コンサルティング機能の発揮	P 7
◇ 地方創生・地域活性化への積極的な関与	P11
◇ 当行の体制整備の概要	P14

- 当行の経営理念や、現在取組んでいる長期ビジョン・中期経営計画は、地域密着型金融の活動を具現化するものであり、積極的かつ真摯に取り組んでまいります。

経営理念

「地域共存」・・・豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します

「顧客尊重」・・・変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します

長期ビジョン「MVP(Musashino Value-making Plan)」(2013年4月～)

埼玉に新たな価値を創造する『地域No. 1銀行』～Value-making Bank～

- 埼玉に新たな価値を生み出すことにより、埼玉の発展を主導し、お客さまの期待に応えることで自らも成長する

中期経営計画「MVP70」 計画期間:2019年4月～2023年3月

お客さまと地域に
ずっと寄り添っていく銀行

人を大切にし
人を成長させる銀行

- お客さまの課題解決を通じて、お客さまの圧倒的な満足と本業収益をいただき、地域の発展のために再投資していくビジネスモデルを徹底的に追及していく

◆ 地域・取引先の持続的な成長に向けての支援

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

- 地域のお客さまの持続的な成長に向けて、サステナビリティ経営をはじめ、より主体的な地域活性化、環境や人権などの先進的な経営課題に対し、伴走型支援を行ってまいります。

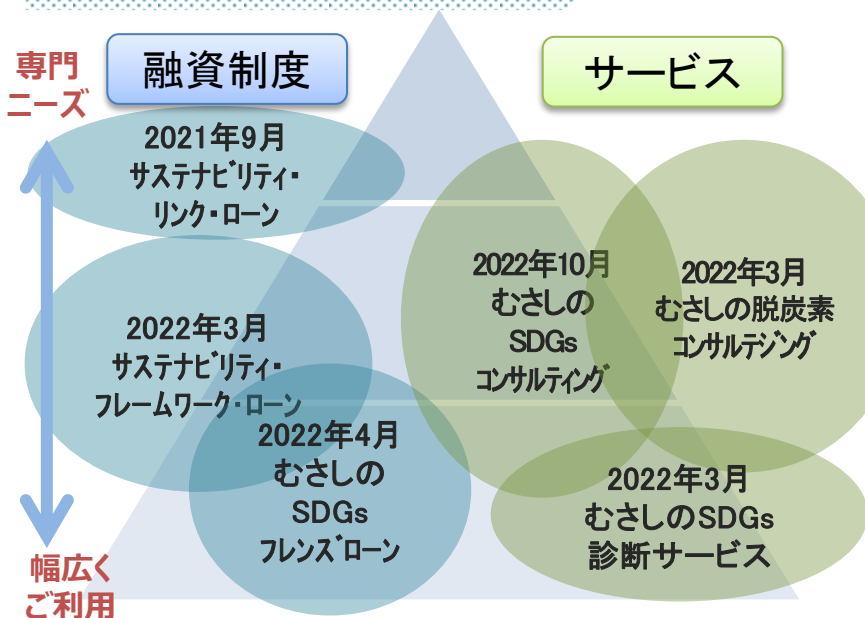
サステナビリティ対応の沿革

2019年3月	「武蔵野銀行SDGs宣言」制定
2021年9月	サステナビリティ推進委員会設置 TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言賛同
2021年12月	サステナビリティ基本方針制定
2022年3月	サステナビリティ推進室設置(※)

(※) サステナビリティ推進室の設置

- 当行は、サステナビリティに関わる取り組みを統括・推進する専門組織として、2022年3月にサステナビリティ推進室を新設しました。
- 脱炭素をはじめとしたサステナビリティ経営の諸課題について、武蔵野銀行グループ全体で取り組んでまいります。

関連融資制度・サービス



武蔵野銀行サステナビリティ基本方針

名称	内 容
サステナビリティ基本方針	当行の経営理念「地域共存」「顧客尊重」に基づき、地域活性化を実現し、中長期的な視点で経済価値と社会価値の両立を目指します。
環境方針	気候変動や脱炭素、生物多様性といった諸課題について、地球規模の視点を踏まえつつ、地元埼玉の地域特性も考慮し、事業活動を通じた取り組みを全役職員で行います。
投融資方針	環境、社会、経済の持続可能性に対し、ネガティブな影響を及ぼす産業・企業セクターへの投融資を回避します。
人権方針	あらゆる事業活動や商品・サービス提供において、関わる全てのステークホルダーの人権や多様性を尊重します。

◆ 金融仲介機能の発揮（成長支援）

More For You

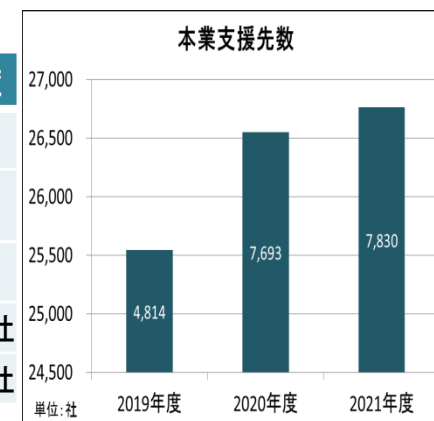
もっと、街・暮らし・笑顔のために

取引先企業への成長支援（本業支援）

- お客さまの成長支援・本業支援に取り組むことにより県内経済の活性化に貢献いたします。
- お客さまと十分に対話し、適切な助言や経営課題に応じたソリューションを提供いたします。
- お客さまの経営支援にかかる一層の能力向上に努めてまいります。

金融仲介機能の参考指標

	2019年度	2020年度	2021年度
全取引先数①	25,543社	26,553社	26,763社
本業支援先 ②	4,814社	7,698社	7,830社
※販路開拓など取引先の企業価値・業績向上に資する支援を行った先			
②／①	18.8%	29.0%	29.3%
販路開拓支援を行った先数（国内・海外別）	国 内	1,811社	1,949社
	海 外	15社	9社

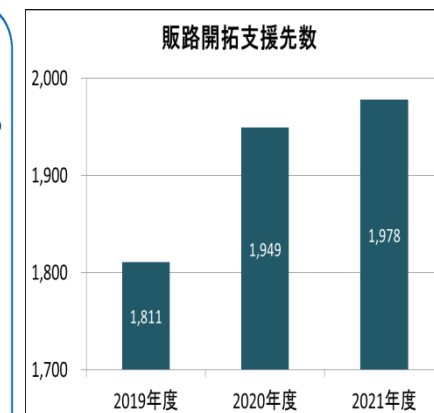


取組み事例

《事業再構築補助金申請支援》

- 地元企業経営者と積極的な対話により、経営課題やニーズを把握し、お客さまに寄り添ったソリューションを通じて、地元企業の持続的な成長に貢献すべく活動しております。
- コロナで影響を受けた取引先の新事業への取組みを支援すべく、『事業再構築補助金』の申請サポートを積極的に行っております。

事業再構築補助金

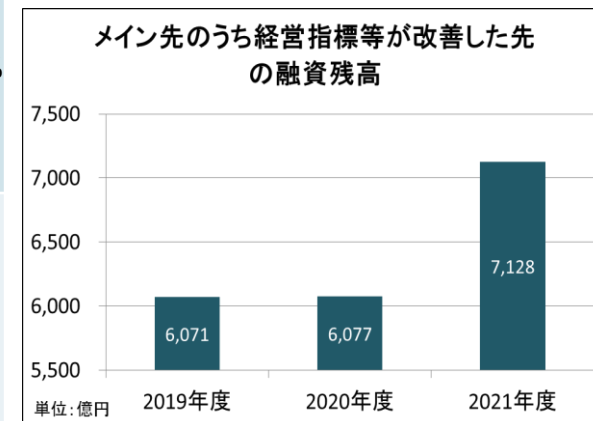
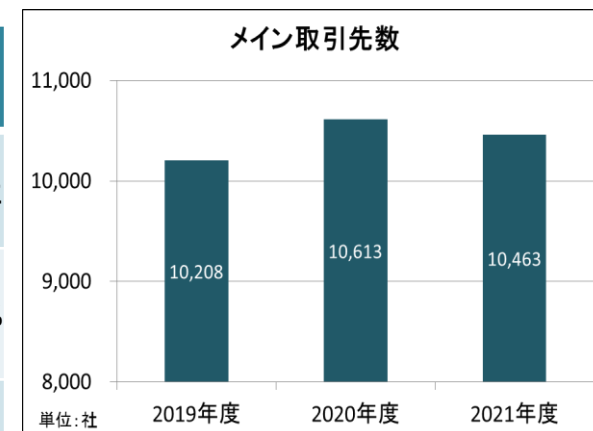


地域への円滑な資金供給(金融仲介)

- 地域金融機関として、地域に対する円滑な資金供給を行ってまいります。
- お客さまの事業の成長可能性を重視し、ニーズに応じ適切な資金調達手段を提供いたします。
- お客さまの事業展開に対して中長期的な視点でアドバイスいたします。

金融仲介機能の参考指標

		2019年度	2020年度	2021年度
メイン取引先数 (融資残高1位)及び、全 取引先数に占める割合 ※先数単体ベース	メイン取引(融資残高1位) 先数の推移	10,208社	10,613社	10,463社
	全取引先数に占める割合	40.0%	40.0%	39.0%
メイン取引先のうち、経営指標(売上・営業利益率・労働 生産性等)の改善や就業者数の増加が見られた割合		65.8%	59.8%	60.9%
メイン取引先に対する融資額の推移		6,071億円	6,077億円	7,128億円



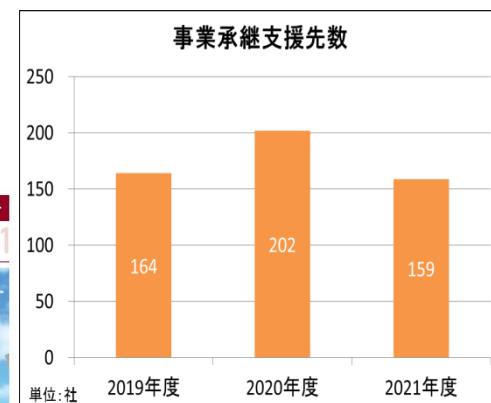
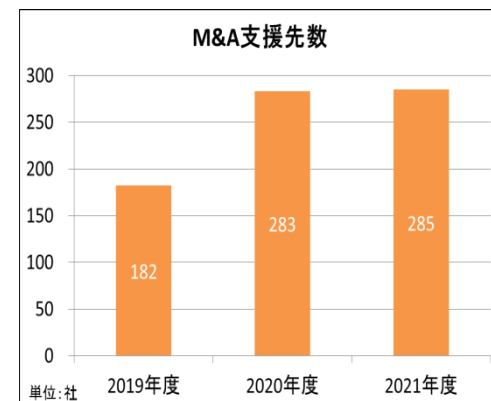
◆ コンサルティング機能の発揮(事業承継・M&A)

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

事業承継・M&Aなどのソリューション支援

コンサルティング機能の参考指標

		2019年度	2020年度	2021年度
全取引先およびソリューション提案先 (先数・割合)	全取引先数①	25,543社	26,553社	26,763社
※ソリューション提案先・・・本業支援先 (P5)にM&Aなどの課題解決提案を行った 先を加えた数	ソリューション提案先②	5,789社	7,811社	8,333社
	②／①	22.6%	29.4%	31.3%
M&A支援先数		182社	283社	285社
事業承継支援先数		164社	202社	159社



取組み事例

＜事業承継支援の取組み＞

【事業承継支援】

- 事業承継の課題解決に向けて、最適なプランのご提案から実行手続きまで、ワンストップでご支援しています。

【M&A支援】

- 基本方針決定から相手先へのアプローチ、利害調整、条件交渉などの各ステップにおいて専任で支援します。
- 2021年11月、事業承継・M&Aを今後の経営課題と考える取引先向けに、提携先の(株)日本M&Aセンターと共催でオンラインセミナー「事業承継M&Aカンファレンス2021」を実施、多くのお客さまに視聴いただきました。

武蔵野銀行 ■A B M&Aセンター

事業承継 M&A カンファレンス 2021

2021年 11月5日

ご挨拶 9:20～9:25 武蔵野銀行 大野 元裕氏

第1部 9:30～10:10 開会
大野氏による「事業承継・M&Aの重要性について」
武蔵野銀行 大野 元裕氏 氏 武蔵野銀行 M&Aセンター 代表取締役 三村 三司氏

第2部 10:15～10:55 基調講演
「事業承継・M&Aの成功事例」
日本M&Aセンター 代表取締役 大野 元裕氏

第3部 11:00～16:45 実務/成功事例セッション

株式会社武蔵野銀行 株式会社日本M&Aセンター
The Mitsubishi Bank, Ltd. Nihon M&A Center, Inc.

Webサイト

むさしの事業承継サポート

事業承継対策は万全ですか？

事業承継は、家での自業において、いざ知らずにも継承は困難です。
特に結婚や子育てに専念することから、内閣府が事業承継に呼びかけます。
お悩みをぜひお聞かせください。無料の相談・アドバイス・セミナーを実施します。

無料相談 電話・メール・Web

事業承継・M&Aの専門家、経営者へのサポート、M&Aの専門家

人脈・ノウハウ・経験・知識
経営者へのサポート、経営者へのサポート、経営者へのサポート

後継者の悩み 自営・小規模・個人事業主
経営者へのサポート、経営者へのサポート、経営者へのサポート

自営・小規模・個人事業主
経営者へのサポート、経営者へのサポート、経営者へのサポート

経営者の悩み 経営者へのサポート、経営者へのサポート、経営者へのサポート

経営者へのサポート、経営者へのサポート、経営者へのサポート

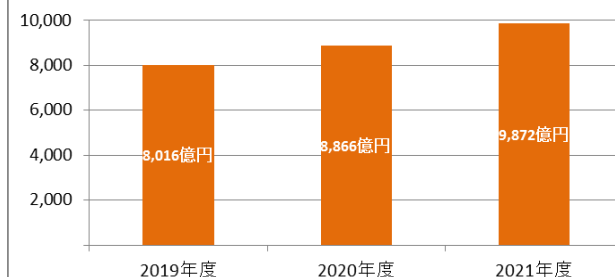


担保・保証に依存しない融資姿勢

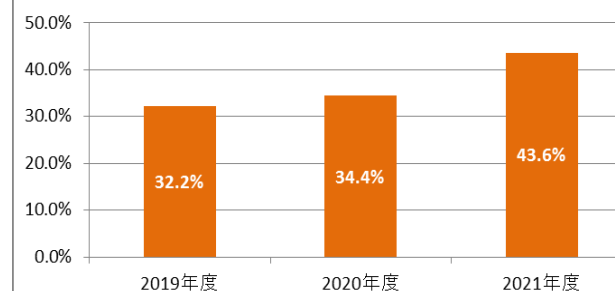
- 地域のお客さまに対し、事業性評価を活用したニーズの把握やコンサルティングの強化に努め、円滑な資金供給を実現するとともに、「経営者保証に関するガイドライン(※)」等を遵守し担保や保証に過度に依存しない融資への取組みを継続して取組んでまいります。

		2019年度	2020年度	2021年度
事業性評価に基づく融資の残高 及び全与信残高に占める割合	融資残高	8,016億円	8,866億円	9,872億円
	割合	31.6%	32.5%	35.9%
地元中小企業に対する融資残高 のうち、無担保融資残高の割合	融資残高①	11,563億円	13,527億円	13,897億円
	①のうち無担保 融資残高②	4,011億円	5,261億円	5,302億円
	割合(②/①)	34.7%	38.8%	38.1%
新規に融資した件数のうち、経営 者保証を取得しない融資の割合	新規融資件数①	18,802件	23,924件	15,178件
	①のうち無保証 融資件数②	6,049件	8,232件	6,630件
	割合(②/①)	32.2%	34.4%	43.6%

事業性評価に基づく融資残高



新規融資先の無保証融資割合



※中小企業への融資の条件として経営者保証を求める場合の適切な行動指針として2013年12月に日本商工会議所・全国銀行協会が定めたもの。



お客さまへの最適な支援の実施

- お客さまへの返済条件変更相談や再生支援をはじめとした経改善営支援については、本部と営業店一体となった態勢を構築し、お客さまへ最適な支援を実施しております。

取組み事例

《条件変更相談の専門人材の設置》

2021年9月より、条件変更先の各種ご相談について、本部専門スタッフ（「お客さまサポーター」）を設置し、各支店の担当者と連携して、お客さまの現状と解決に向けた取り組みを行っております。

《再チャレンジ・事業再生支援》

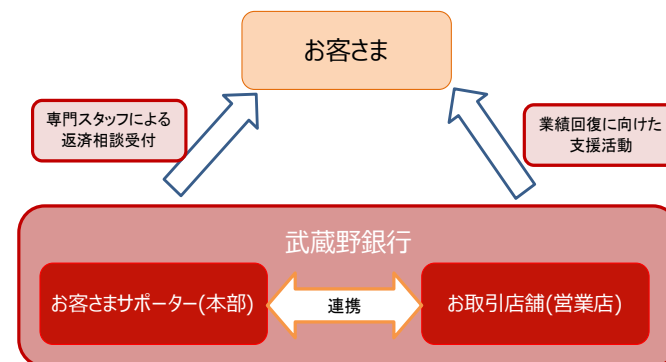
お客さまの再チャレンジを支援するため、あおぞら銀行グループと連携して「千葉・武蔵野パートナーファンド」を設立し、再チャレンジ・事業再生支援に取り組んでおります。

《転廃業支援》

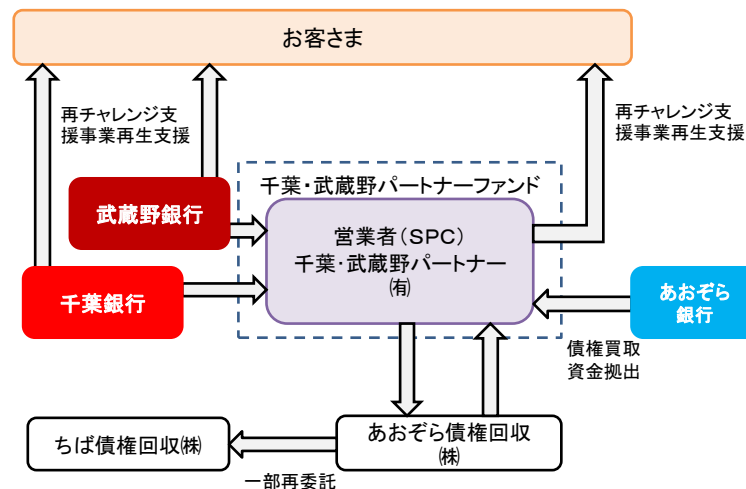
経済産業省の施策である事業再構築補助金(※)を活用し、新事業に取り組む中小企業を積極的に支援しております。

※事業再構築補助金は、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済環境の変化に対応するために、中小企業等の新分野展開、業態転換、業種転換等の思い切った「事業再構築」の挑戦に対する設備投資を支援する補助金です。

《条件変更先への支援態勢》



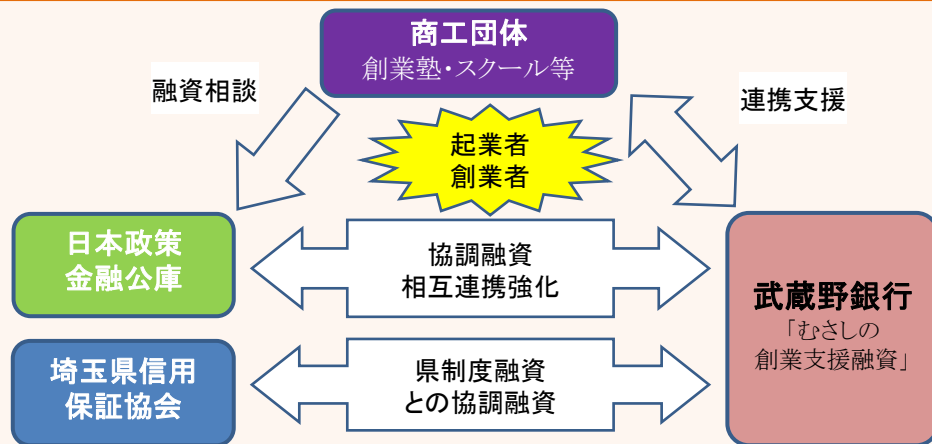
《千葉・武蔵野パートナーファンド スキーム図》



◆ コンサルティング機能の発揮（外部機関との連携）

外部機関と連携したコンサルティング機能の発揮

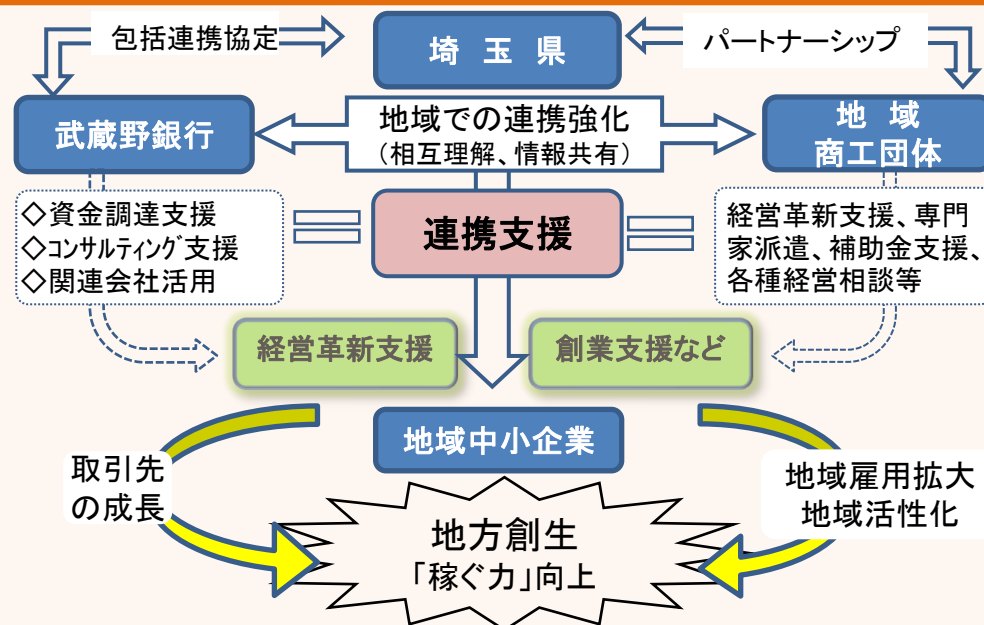
商工団体・日本政策金融公庫・埼玉県信用保証協会との連携支援



- 創業者を対象に商工団体と連携した「創業計画書」の策定を支援しております。
- また、資金調達支援においては日本政策金融公庫との相互連携による協調融資や、埼玉県信用保証協会の創業関連保証などの融資制度を活用した支援を行っております。

地域商工団体との連携による中小企業支援

- 当行と地域の商工団体が連携し、創業支援や経営革新支援などを実施しています。
- 商工団体と経営革新セミナーを開催し、取引先の経営革新計画(※)への取組みを支援しております。



(※) 経営革新計画

- 事業者の新たな取組みを都道府県の知事が承認する制度。
- 埼玉県では承認件数が4年連続1,000件超で全国トップクラス(2018～2021年度)。

◆ 地方創生・地域活性化への積極的な関与①

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

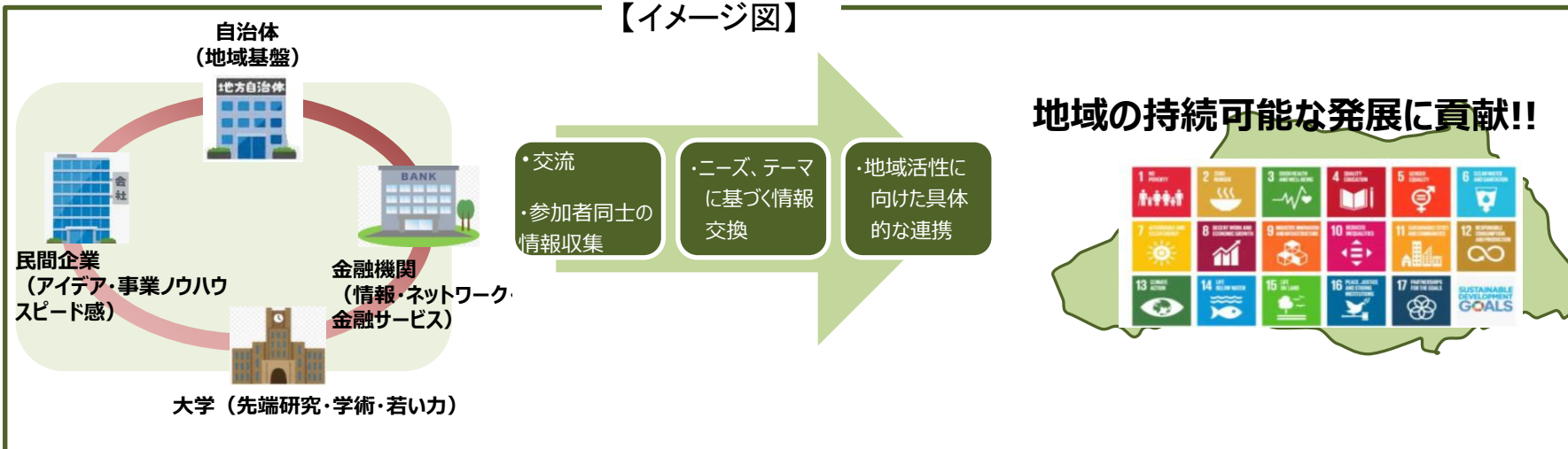
行政・商工団体等と連携した、地域の課題解決に向けた取組みと地域活性化への関与

取組み事例

《産学官金による地域活性の取組み(ぶぎん「地域活性コンソーシアム」)》

- 当行・自治体・大学・地域活性や産業振興に取り組む企業が、地域の課題やニーズに関する情報交換や地域活性化に向けたノウハウを共有するネットワークとして、2019年よりぶぎん「地域活性コンソーシアム」を立上げ、地域の課題解決や新たなビジネスの創出を目指しております。

【イメージ図】



取組み事例

《地域の魅力発信を支援》

移住・定住を促進するため、地域の魅力を発信するセミナーを開催し、地域の持続的発展や活性化を支援しています。2019年4月には秩父市・横瀬町・小鹿野町と千葉県館山市、2022年2月には小川町と千葉県勝浦市を対象として移住者のパネルディスカッション等を行いました。



◆ 地方創生・地域活性化への積極的な関与②

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

取組み事例

《地産地消・6次産業化の取組み》

- 当行では、2014年より、さいたま市内での小麦生産の復活と生産した小麦の製品化等を通じ地域活性化を目指す「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」に取り組んでおります。
- 当プロジェクトで生産された小麦を使って、2020年8月には、さいたま市内の事業者により、クラフトビールが製造販売され、当プロジェクトで初の6次産業化となり、2021年6月には、「埼玉150周年記念コバトンベグル」が販売されました。

《プロジェクト概要》



＜産業＞
生産者
農業関連事業者
食品関連企業

＜官公庁＞
埼玉県
さいたま市
商工団体

見沼たんぼ“小麦”6次産業創造研究会

現在は見沼たんぼで作付していない
小麦の生産と商品化、販売を研究

「さいたま小麦トライアルファーム」

＜学校＞
大学・研究機関

＜民間＞
地元協力者

加工品（試作品）

ラーメン・パスタ・うどん
パン・ケーキ・お菓子等

6次産業商品化

クラフトビール

販売・サービス

試食会・ぶぎん物産市
（JR大宮駅）等



さいたま小麦トライアルファーム



収穫小麦を使用した
クラフトビールを
さいたま市内事業者が
製造販売

小麦を使用した埼玉
150周年記念コバトン
ベグルを販売



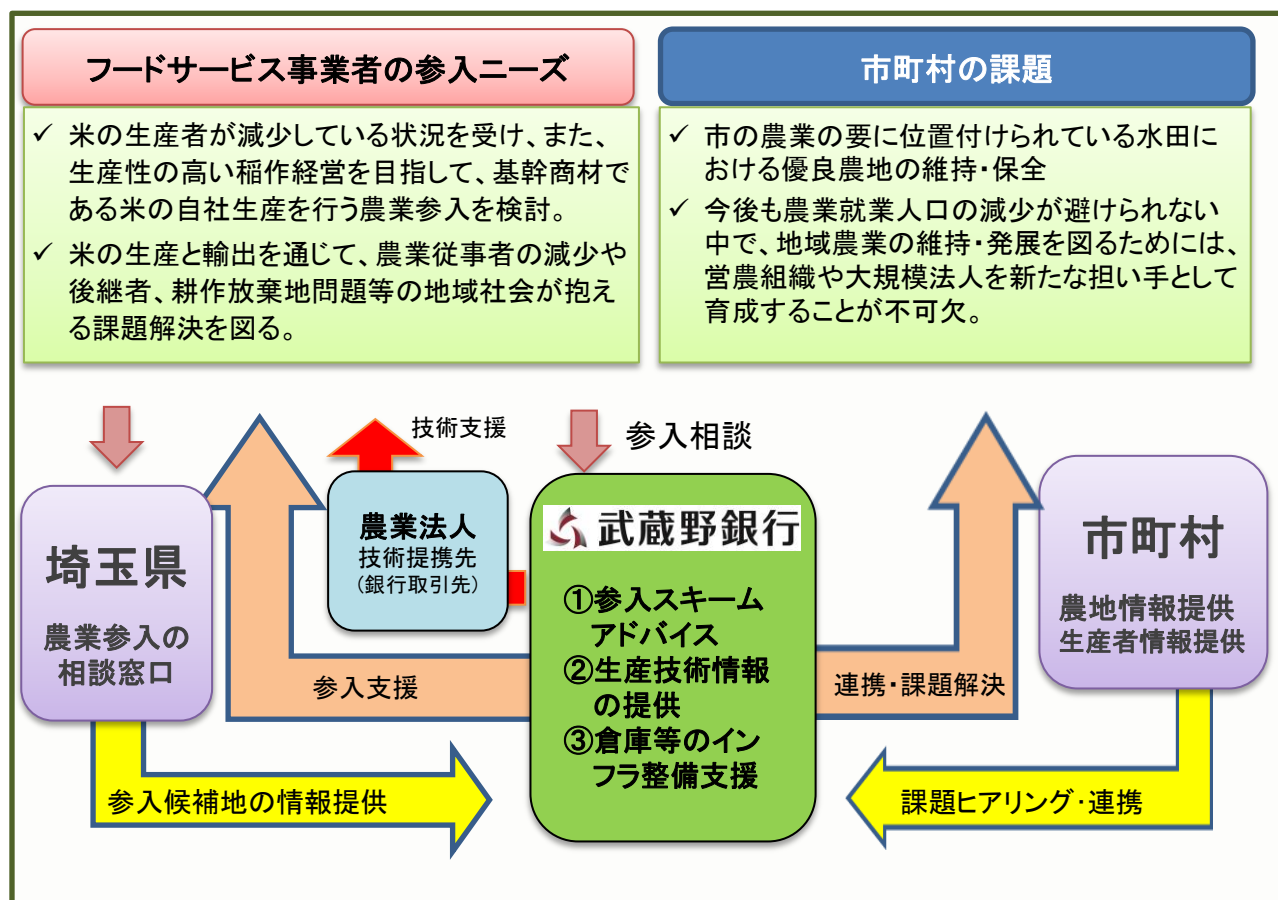
◆ 地方創生・地域活性化への積極的な関与③

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

取組み事例

《農業参入支援》

- 当行は、野菜や花きの産出額で全国トップクラスにある埼玉県において、新たに農業に参入する企業支援に取り組んでおります。
- 農業に参入する前から参入した後までお客様に寄り添い、課題を解決していく伴走型の支援に取り組むとともに、地域活性化に繋がる活動を目指しております。



担い手不足等により耕作放棄地と
なった農地(参入前)



参加支援により優良農地に修復(参入後)



◆ 当行の体制整備の概要

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

- 武蔵野銀行では、金融仲介機能の発揮に向けて、以下の体制整備に取り組んでおります。

1. 金融仲介機能推進委員会の設置

- お客さまとの共通価値の創造、お客さま本位の業務運営を実現させるため、2017年4月に頭取を委員長とする「金融仲介機能推進委員会」を設置し、運営しております。
- 経営陣の適切な関与のもと、諸施策の実効性向上を図っております。

2. 法人取引推進部会の設置

- お客さまへの成長支援・本業支援やコンサルティング機能・ソリューション提案等について、組織的な取り組みを構築していくため設置いたしました。
- 本部・営業店、関連会社も含めて、金融仲介機能発揮の諸施策・活動に取り組んでまいります。
- これまでの「金融円滑化推進委員会」の活動内容も包含しております。

【金融仲介機能の発揮に向けた概略図】

